

# 岐阜市と畜場事業 経営戦略

岐阜市経済部食肉地方卸売市場

令和3年3月

## 岐阜市と畜場事業経営戦略

団 体 名	:	岐阜市
事 業 名	:	食肉地方卸売市場事業
策 定 日	:	令和 3 年 3 月
計 画 期 間	:	令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

※複数のと畜場を有する事業にあつては、と畜場ごとの状況が分かるよう記載すること。

### 1. 事業概要

#### (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用)の区分	法非適用	事業開始年月日	大正12年3月20日
職 員 数	10 人		
広 域 化 実 施 状 況	他のと畜場との統合等は実施していない。		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	・岐阜市食肉地方卸売市場は、「施設の管理運営及び場内関係者への業務の指導監督」を行い、岐阜市食肉衛生検査所は、「食肉のと畜検査、精密検査」を行っている。 ・(株)岐阜県畜産公社(以下、「公社」という。)は、卸売業者として牛や豚等の生体と畜、セリの運営及びセリや相対による食肉の販売を行っている(本市は公社に対して卸売業者として許可を与えている)。 ・施設を維持管理する上において、「市場管理業務(令和元年度決算12,570千円)」及び「冷蔵庫保管業務(令和元年度決算4,823千円)」を本市から公社に委託している。	
	イ 指定管理者制度		
	ウ PPP・PFI		

#### (2) 料金形態

※と畜場ごとの状況が分かるよう記載すること。なお、近隣と畜場(民設含む)に比較して減免を行っている場合は、その点についても記載すること。

と畜場使用料の概要・考え方	「と畜場使用料」は、公社がと畜場を使用した際に、公社からと畜頭数に応じて従量的に徴収するものである。近隣市場(名古屋、四日市、浜松)よりもやや高い料金設定となっているが、減免は行っていない。 【参考】牛・馬:2,640円/頭、豚・子牛・子馬・やぎ・めん羊:880円/頭(令和元年10月消費税率改定時点)
と殺解体料の概要・考え方	と殺解体料は、公社が料金設定、及び生体入荷者から徴収し、公社の収益となっている。したがって、岐阜市の会計費目ではない。 【参考】牛・馬:4,400円、豚・子牛・子馬・やぎ・めん羊:1,100円(令和元年10月消費税率改定時点)
その他料金の概要・考え方	・冷蔵庫使用料は、公社がと畜後の枝肉を買受人が引き取るまでの間に使用した冷蔵庫の保管料であり、入庫頭数ごとの料金設定となっているが、減免は行っていない。 【参考】牛・馬:440円/日、豚・子牛・子馬・やぎ・めん羊:220円/日(令和元年10月消費税率改定時点) ・市場使用料は、公社がセリ場を使用した際に、公社から市場総取扱高に応じて従量的に徴収するものである。岐阜市は0.2%の設定となっているが、減免は行っていない。
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成16年4月1日

## (3) 現在の経営状況

	年度	牛	馬	豚	子牛	その他	合計
年間処理実績 (頭) ※過去3年度 分を記載	H29	4,132	0	70,220	1	0	74,353
	H30	4,164	0	67,220	0	0	71,384
	R1	3,933	0	21,327	2	0	25,262
① 経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H29	100.0%	H30	100.0%	R1	100.0%	
② 経費回収率 ※過去3年度分を記載	H29	64.2%	H30	65.2%	R1	28.9%	
③ 他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	H29	47.2%	H30	45.6%	R1	74.9%	
④ 有形固定資産減価償却 率 ※過去3年度分を記載	H29	-	H30	-	R1	-	
⑤ 企業債残高対料金収入 比率 ※過去3年度分を記載	H29	100.7%	H30	74.1%	R1	84.8%	

## 【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

本市場は、市民に安心・安全な食肉を提供するために「施設の管理運営及び場内関係者への業務の指導監督」を行っている。H29年度のと畜実績では、市内生産者の入荷割合は牛12.3%、豚11.3%であり、販売頭数実績では市内買受人は牛11.1%、豚10.6%となっていることから、市内生産者及び買受人の施設利用割合が非常に低く、現状では「流通基盤型」の市場となっている。

周辺の食肉施設としては、県内では飛騨食肉センター(牛のみ)、養老町立食肉事業センター(牛及び豚)、関市食肉センター(豚のみ)がある。本市場では、と畜場使用料、冷蔵庫使用料、市場使用料等の使用料収入だけでは総費用を賄うことができず、赤字分を毎年一般会計から繰り入れている。

また、豚については、と畜場のない高山市(飛騨食肉センターは牛のみ)や中津川市(平成11年閉場)、大垣市(平成26年閉場)等の他地域の生体が本市場に持ち込まれていることから、と畜部門での経費は増加している状況である。

このような本市場の赤字体質の状況下で、施設の老朽化(築53年経過)及び2030年のフロンガス規制問題など、市場運営を取り巻く状況は厳しくなっているため、今後も修繕工事等を出来る限り最小限のものとするなどして、赤字幅の縮小に努めなければならない。

<上記の表「現在の経営状況」の各比率の算出方法>

## ①【経常収支比率】

全収入÷全支出により記載(別紙「収支計画」の(A+F)-(D+G))。

営業収入で不足する部分を一般会計繰入金(別紙「収支計画」の営業外収入(A)+(ウ))で賄っているため、常に100%となる。

## ②【経費回収率】

別紙「収支計画」のB(食肉事業で得た営業収益)÷D(総費用)にて算出。

## ③【他会計補助比率】

一般会計繰入金(A+ウ)÷全収入(A+F)にて算出。

## ④【減価償却率】

減価償却未実施。

## ⑤【企業債残高対料金収入比率】

市債残高(H29 127,231千円、H30 92,009千円、R1 56,224千円) 営業収入(B)(H29 128,060千円、H30 124,177千円、R1 66,308千円)

## 2. 将来の事業環境

### (1) 処理頭数の見通し

と畜頭数は、牛については昭和63年度をピークに、豚については平成19年度をピークに減少傾向にある(図表1「と畜状況」参照)。  
 牛については、毎年減少傾向にあったものの、令和2年度はほぼ横ばいの約4,000頭になる見通しであるが、令和3年度以降は、過去の減少傾向を勘案し、約3,700頭にて推移していく見込みである。  
 豚については、平成30年9月に発生したCSF(豚熱)の影響により、生産者からの出荷数が大幅に減少し、令和元年度のと畜実績は21,327頭と過去最低水準にまで落ち込んだものの、ワクチン接種の実施により令和2年度下半期から出荷再開の動きもあり、令和2年度は約27,000頭になる見通しである。また、令和3年度は入荷回復傾向を勘案し約46,000頭、令和4年度以降は約50,000頭で推移していく見込みである。

### と畜状況(年度別と畜頭数)

図表1

単位：頭

区分 年度	牛	馬	豚	子牛・子馬	めん羊 やぎ	計
と畜頭数実績						
63	19,032	1	79,257	5	1	98,296
元	17,490	1	76,033	7	4	93,535
2	16,410	1	76,947	4	3	93,365
3	15,766	0	72,185	6	9	87,966
4	14,999	0	69,629	2	2	84,632
5	14,331	17	66,804	4	3	81,159
6	13,983	5	61,286	2	0	75,276
7	14,031	1	57,980	7	3	72,022
8	12,511	1	55,766	1	0	68,279
9	11,537	1	59,831	2	0	71,371
10	11,617	1	62,957	1	9	74,585
11	13,007	2	75,955	6	32	89,002
12	11,667	1	77,015	1	45	88,729
13	9,720	2	76,878	1	101	86,702
14	9,189	0	83,080	0	0	92,269
15	9,550	0	85,145	0	0	94,695
16	9,408	0	83,678	1	0	93,087
17	8,158	0	78,925	0	0	87,083
18	8,231	0	79,950	1	0	88,182
19	6,908	0	88,368	1	0	95,277
20	7,295	0	80,306	0	0	87,601
21	7,015	0	74,846	3	0	81,864
22	6,290	0	69,647	0	0	75,937
23	6,306	1	67,975	0	0	74,282
24	5,702	0	70,467	0	0	76,169
25	5,350	0	68,880	3	0	74,233
26	4,980	0	69,302	0	0	74,282
27	4,484	0	67,622	0	0	72,106
28	4,245	0	68,485	0	0	72,730
29	4,132	0	70,220	1	0	74,353
30	4,164	0	67,220	0	0	71,384
元	3,933	0	21,327	2	0	25,262
と畜頭数見込み						
2	4,000	0	27,000	0	0	31,000
3	3,700	0	46,000	0	0	49,700
4以降	3,700	0	50,000	0	0	53,700

(2) 料金収入の見通し

使用料(と畜場使用料、冷蔵庫使用料、食肉市場使用料)は、と畜頭数がベースとなっており、平成16年4月の料金改定以降は変わっていない(消費税率の改定に伴う料金改定は除く)。今後も近隣市場の料金設定と大きく乖離しない限りは現行使用料を採用する予定である。  
 令和元年度の使用料収入は、平成30年9月に発生したCSF(豚熱)の影響による豚のと畜頭数の減少により大幅に落ち込んだものの、令和2年下半期より回復基調に転じている。しかしながら、と畜作業を担う調理士(と畜作業は公社が調理士に委託)の確保が困難な状況を勘案し、豚50,000頭の処理頭数を上限とした使用料収入にて推移していく見通しである(図表2「と畜頭数と使用料収入」参照)。

と畜頭数・使用料	種類	実績					見込み		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降
と畜頭数(頭)	牛	4,484	4,245	4,132	4,164	3,933	4,000	3,700	3,700
	豚	67,622	68,485	70,220	67,220	21,327	27,000	46,000	50,000
	計	72,106	72,730	74,352	71,384	25,260	31,000	49,700	53,700
と畜場使用料(円) 牛:2,640円(税込) 豚:880円(税込)	牛	11,622,528	11,003,040	10,710,144	10,793,088	10,295,760	10,663,330	9,768,000	9,768,000
	豚	58,425,408	59,171,040	60,670,080	58,078,080	18,562,448	24,227,280	40,480,000	44,000,000
	計	70,047,936	70,174,080	71,380,224	68,871,168	28,858,208	34,890,610	50,248,000	53,768,000
冷蔵庫使用料(円) 牛:440円(税込) 豚:220円(税込)	牛	7,052,616	6,630,552	6,506,352	6,567,480	5,956,252	5,975,920	5,811,960	5,811,960
	豚	21,896,352	22,349,952	22,759,272	22,074,552	8,511,704	11,984,916	15,686,000	17,050,000
	計	28,948,968	28,980,504	29,265,624	28,642,032	14,467,956	17,960,836	21,497,960	22,861,960
食肉市場使用料(円) (総取扱高×0.2%×消費税率)	牛	9,849,434	10,237,026	10,163,500	10,428,390	9,829,774	10,307,965	8,616,115	8,616,115
	豚	5,471,097	5,420,768	5,891,127	5,111,595	1,938,217	2,186,089	4,120,338	4,478,628
	計	15,320,531	15,657,794	16,054,627	15,539,985	11,767,991	12,373,896	12,736,452	13,094,743

※1 令和2年度数値は令和2年12月末時点の実績と令和3年1月～3月の見込み数値の合計額。  
 ※2 令和3年度数値は予算額。  
 ※3 令和4年度以降は令和3年度予算ベースにと畜頭数増減分を反映したもの。

(3) 施設の見通し

当初建設から53年経過し、老朽化が進んでいたが、建物に関しては令和2年度にHACCP(製造業者に令和3年6月から導入義務)に対応できる最低限の改修を行い、今後も市場を運営できるようにした。  
 設備に関しては、定期的な保守点検に努め、故障による業務中断が起らないように対応している。  
 また、整備計画を策定し、耐用年数を考慮しながら、計画的な更新・修繕に努めている(図表3「岐阜市食肉地方卸売市場設備整備計画」参照)。

昭和42年(1967年)12月開場	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工 事	HACCP対応改修工事	HACCP対応改修工事 配水ポンプ修繕(2-1)	大動物ボイラー取替工事(西) 排水汚濁計測器更新 井戸ポンプ取替修繕(北西①)	大動物不活化装置取替工事 大動物解体線コンベア修繕 構内社高圧ケーブルほか取替修繕 積出場ドロッパー取替修繕	汚泥脱水機修繕 小動物内臓搬送コンベア取替工事 井戸ポンプ取替修繕(豚係留所) 大動物コンプレッサー取替工事	大動物油圧昇降台更新工事 配水ポンプ修繕(原水No.1) 電気室トランス取替修繕
	備 品	エアナイフ 2台 給湯器 2台 高圧洗浄機 動力噴霧器 ナイフ消毒槽 6台 と殺銃	高圧洗浄機 AED更新	大動物胃袋洗浄機更新 大動物バンドソー更新 廃棄物運搬用ショベルローダー更新	電動鋸ウェルソー 2台	大動物紅門結紮器更新
工 事	汚泥脱水機ダイヤフラム取替工事 スクリーコンベアNo.2更新工事 井戸ポンプ取替修繕(北東)	配水ポンプ修繕(1-1) 冷凍機更新工事	小動物自動洗浄機修繕 井戸ポンプ取替修繕(北西②)	大動物ボイラー取替工事(東)	小動物コンプレッサー取替工事	
	備 品	運搬用ダンブ更新 エアナイフ 4台		大動物用胸割鋸 大動物フットカッター	エアナイフ 4台	

(4) 組織の見通し

**【将来の職員数の見通し】**  
 本市場は、現在、職員数10名[正職員6名、会計年度任用職員4名(フルタイム1名、パートタイム3名)]にて管理・運営している。今後の定員数は、CSF(豚熱)の防疫業務を現状とおり遂行していくことを前提として、現状維持の見通しである。

### 3. 経営の基本方針

#### 【事業を継続する上での基本方針】

本市場は、市民に安心・安全な食肉を提供することを基本方針として、「施設の管理運営及び場内関係者への業務の指導監督」を行っている。営業収支は、前掲「1. 事業概要 (3) 現在の経営状況」のとおり、毎期赤字となっており、基本方針を遂行するために、赤字分を一般会計から繰り入れている。  
今後も基本方針を踏まえつつ、施設の老朽化(築53年経過)及び2030年のフロンガス規制を見据えた本市場のあり方の検討が必要不可欠なものとなっている。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり  
 (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	<p>本市では施設の老朽化及び2030年のフロンガス規制を踏まえ本市場のあり方を検討しているが、「施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)」「施設・設備の長寿命化」等の方針を検討中であり、今後とも近隣他施設や県内42市町村の動向を踏まえて、あり方を検討していく。</p> <p>そうした状況を踏まえて、別紙「収支計画」は、現時点においては、令和2年度及び令和3年度にHACCP対応工事を実施し、令和9年度にフロンガス規制対応工事(冷凍機更新工事)を見据え、施設を現状維持する計画としている。</p> <p>本市場のあり方の検討状況次第で、計画は都度修正していく予定である。</p>
-----	---

#### 【主な投資の内容】

1. HACCP対応工事(建築主体工事、機械工事、専門機械工事)  
 令和2年度:82,608千円 令和3年度:122,655千円 合計205,263千円  
 ※ 詳細は後記②「収支計画のうち財源についての説明」の図表4「HACCP工事の使途・調達」参照。
2. フロンガス規制対応工事(冷凍機更新工事)  
 令和9年度:300,000千円(概算)

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	<p>令和3年度以降、豚の入荷が回復することで使用料収入の増加が見込まれるが、施設を維持する上で発生する赤字に対しては、修繕工事等を出来る限り最小限のものとするなどして、赤字幅の縮小に努める。</p> <p>また、令和2年度及び令和3年度に本市場で実施するHACCP対応工事(建築主体工事、機械工事、専門機械工事)の財源は下記「図表4」のとおりである。</p> <p>なお、フロンガス規制対応工事(冷凍機更新工事)等の大型改修工事等に対しては、主に市債発行にて対応していく予定である。</p>
-----	--

・令和2年度及び令和3年度に本市場で実施するHACCP対応工事(建築主体工事、機械工事、専門機械工事)の財源は下記表のとおりである(図表4「HACCP工事の使途・調達」参照)。

**図表4**

HACCP工事の使途・調達

単位:円

	工事種類/財源	令和2年度		令和3年度		合計
		当初	変更契約分	当初	変更契約分	
使 途	建築主体工事	51,480,000		77,220,000	5,000,000	133,700,000
	機械設備工事	11,410,000	4,188,088	17,135,000		32,733,088
	電気設備工事	15,530,000		23,300,000		38,830,088
	小計	78,420,000	4,188,088	117,655,000	5,000,000	205,263,088
	合計	82,608,088		122,655,000		205,263,088
調 達	特定財源					
	市債発行	58,500,000		87,700,000		146,200,000
	使用料手数料収入	24,108,088		34,955,000		59,063,088
	合計	82,608,088		122,655,000		205,263,088

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

#### 【投資以外の経費(委託料、管理運営費、人件費など)の積算の考え方】

##### <管理運営費>

本市が開設者として市場を継続運営していくために、必要最低限の管理運営費とし、適宜に業務の見直しや経費縮小を推進し、現状を維持する。

##### <支払利息>

令和2、3年度に起債の発行を見込んでいるため、営業外費用として翌年度から支払利息が発生する予定である。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	包括的民間委託、指定管理者制度の導入は事実上困難。
投資の平準化	現時点においては、HACCP対応工事、フロンガス規制対応工事(冷凍機更新工事)以外の大型投資の予定は無し。
広域化	施設の開設は昭和42年であり、老朽化が進んでいる。近隣の関市、養老町にある食肉処理施設も同様の問題を有していることから、これらの施設との統合再整備について協議を行うため、平成21年5月から、関係市町、全農岐阜県本部などの農畜産関係団体などを構成員とする「岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会」が設立され、3つの施設を統合し、広域的な新食肉基幹市場の建設に向けた協議が進められている。
その他の取組	

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	使用料金の値上げと入荷頭数の減少は比例することから、今後も近隣市場(名古屋、四日市、東三河、浜松)の料金設定に留意し検討する。
企業債	大型の施設整備工事については、主に市債の発行での資金調達を検討する。
繰入金	施設の管理・運営は恒常的な赤字となっており、これまで一般会計より繰入してきたが、修繕工事等を出来る限り最小限のものとするなどして、繰入金の縮小を図る。
資産の有効活用等による収入増加の取組	遊休不動産はなく、収入増加を図る手段は現状無し。
その他の取組	

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	本市の「施設の維持管理」業務の中で社に業務委託している「市場管理業務」及び「冷蔵庫保管業務」については、今後も現状維持の予定である。
管理運営費	現状維持。
職員給与費	定員変更の予定は無し。現状維持。
その他の取組	

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	本市場は、市民に安心・安全な食肉を提供することを目的として「施設の管理運営及び場内関係者への業務の指導監督」を行っている。
公営企業として実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度のと畜実績では、市内生産者の入荷割合は牛12.3%、豚11.3%であり、販売頭数実績では市内買受人は牛11.1%、豚10.6%となっており、市内生産者及び買受人の施設利用割合が非常に低くなっている。</li> <li>しかしながら、食肉消費の受益者である市民に対して、安心・安全な食肉を提供するために、本市場は公設の市場として役割を果たしている。</li> </ul>

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年度進捗管理を行うとともに、3年から4年を目途に適切な事後検証を行う。</li> <li>事後検証にあたっては、経営戦略の達成度を評価し、その評価結果を市場運営に反映させるPDCAサイクルを行う。</li> </ul>
---------------------	---



## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分	(決算)	(決算)	(決算)	(決算) 〔決 算 見 込〕										
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金 (K)														
前年度からの繰越金 (L)														
前年度繰上充用金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)														
実 質 収 支 黒 字 (P)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O) 赤 字 (Q)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	85.2	84.4	86.5	89.1	88.9	96.2	97.7	97.6	97.7	97.7	97.5	95.2	95.5	95.1
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)	128,060	124,177	66,308	59,680	97,077	102,320	102,320	102,320	102,320	102,320	102,320	102,320	102,320	102,320
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)		0	0											
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)														
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)														
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)														
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)	127,231	92,009	56,224	28,758	59,573	139,377	134,503	129,630	124,757	119,883	115,010	405,137	395,263	385,390

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
区 分	(決算)	(決算)	(決算)	(決算) 〔決 算 見 込〕										
収 益 的 収 支 分	70,856	65,673	162,141	163,409	129,052	96,234	100,938	95,826	99,801	100,777	90,752	90,942	92,837	87,067
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金	70,856	65,673	162,141	163,409	129,052	96,234	100,938	95,826	99,801	100,777	90,752	90,942	92,837	87,067
資 本 的 収 支 分	43,978	38,829	37,383	38,942	28,730	19,486	8,873	5,873	8,373	10,273	4,873	11,873	15,873	12,273
うち基準内繰入金														
うち基準外繰入金	43,978	38,829	37,383	38,942	28,730	19,486	8,873	5,873	8,373	10,273	4,873	11,873	15,873	12,273
合 計	114,834	104,502	199,524	202,351	157,782	115,720	109,811	101,699	108,174	111,050	95,625	102,815	108,710	99,340